

## MHAM株式インデックスファンド225

元本確保型の商品ではありません

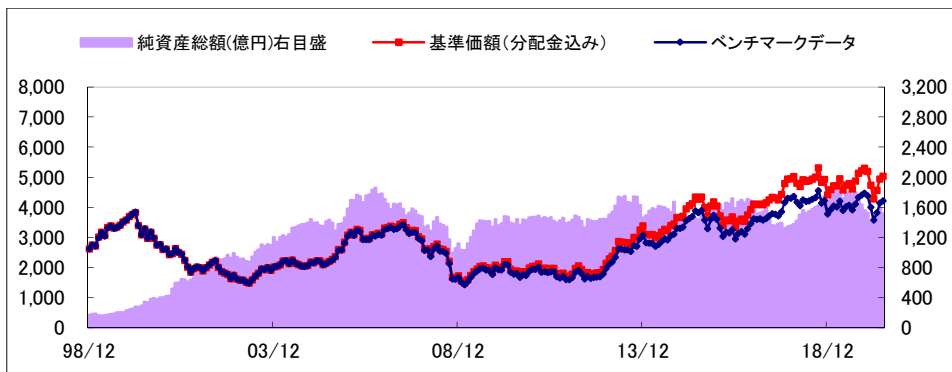
### ◆ファンドの特色

- ・主な投資対象 ..... MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券  
(マザーファンドの主な投資対象:わが国の株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄)
- ・ベンチマーク ..... 日経平均株価(日経225)
- ・目標とする運用成果 ..... ベンチマークに連動する投資成果を目指します。

### ◆基準価額、純資産総額

基準価額	4,202円
純資産総額	1,516.10億円

### ◆基準価額の推移グラフ



※グラフの期間は1998年12月末から基準日まで。基準価額とベンチマークデータは、1998年12月末の当ファンドの基準価額(2,616円)に合わせて毎月末のデータを指数化。  
※「基準価額(分配金込み)」とは、分配金(税引前)を再投資したものととして算出した基準価額。

### ◆資産構成

国内株式	97.9%
一部上場	97.9%
二部上場	0.0%
地方単独	0.0%
ジャスダック	0.0%
その他	0.0%
国内株式先物	2.0%
国内株式実質	99.9%
コール等	0.1%

※ファンドの純資産総額に対する組入比率。「コール等」は、100%から国内株式実質組入比率を減じた比率を表示。

### ◆ファンド(分配金再投資)およびベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3カ月間	6カ月間	1年間	3年間	5年間	10年間	1998年12月末～
ファンド収益率(分配金再投資)	17.77%	-5.00%	6.38%	5.14%	3.35%	10.49%	3.09%
ベンチマーク収益率	17.82%	-5.78%	4.76%	3.62%	1.95%	9.04%	2.24%
差異	-0.05%	0.79%	1.62%	1.53%	1.40%	1.45%	0.85%
ファンドリスク(分配金再投資)	---	---	20.11%	17.16%	17.52%	17.34%	19.01%
ベンチマークリスク	---	---	20.47%	17.28%	17.65%	17.37%	19.03%

※「ファンド収益率(分配金再投資)およびファンドリスク(分配金再投資)」とは、ファンドの決算時に収益分配があった場合に、その分配金(税引前)を再投資したものととして算出した収益率およびリスク。

※「期間1年以上の収益率およびリスク(標準偏差)」は年率換算値。「期間1年未満の収益率」は期間収益率(年率換算値にせず)。「収益率」は、基準日から溯って当該期間にそれぞれ該当する月末のデータと基準日のデータを使用して算出。「リスク(標準偏差)」は、当該期間における毎月末のデータを使用して算出。

### ◆株式組入上位10業種

業種名	ウェイト
電気機器	19.5%
小売業	12.4%
情報・通信業	11.0%
医薬品	10.0%
化学	8.1%
サービス業	5.9%
機械	4.7%
輸送用機器	4.1%
精密機器	4.1%
食料品	3.7%

※「ウェイト」は、ファンドの純資産総額に対する組入比率。

### ◆株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数:225銘柄)

銘柄名	ウェイト
ファーストリテイリング	9.8%
ソフトバンクグループ	5.2%
東京エレクトロン	4.2%
KDDI	3.1%
ファナック	3.0%
ダイキン工業	2.7%
中外製薬	2.7%
テルモ	2.6%
信越化学工業	2.0%
アドバンテスト	1.9%

※「ウェイト」は、ファンドの純資産総額に対する組入比率。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■「MHAM株式インデックスファンド225」の募集については、委託会社は、法令の規定により有価証券届出書を関東財務局長に提出し、その届出の効力は発生しております。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政省令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、当商品の内容をご説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、その基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入されたお客さまに帰属します。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません。